


# 危機管理安全部

## 組織目標



危機管理安全部は、危機管理課・市民安全課で構成し、危機管理に関する総合調整、防災訓練、交通安全対策、防災・防犯対策、消防団、基地対策に関する施策に取り組んでいます。

危機管理安全部の目標（令和7年度）	危機管理安全部長
<b>【部の基本方向】</b> <p>市の危機管理体制の強化に加え、警察、消防、自衛隊等の外部機関との連携強化を図るとともに、危機管理、防災、防犯、交通安全の各分野における関係団体との協働により、市民が安全で安心してくらするまちづくりを進めます。</p>	
<b>【部の重点方針】</b> <ol style="list-style-type: none"><li>1 危機管理体制の強化を図り、災害に強いまちづくりを進めます。</li><li>2 自助、共助、公助の連携による地域防災力の高いまちづくりを進めます。</li><li>3 埼玉西部消防組合及び消防団の基盤強化を図り、消防力の高いまちづくりを進めます。</li><li>4 交通事故の危険から市民を守る環境を整備し、交通事故のないまちづくりを進めます。</li><li>5 地域・関係機関との連携による防犯活動を推進し、安心してくらするまちづくりを進めます。</li></ol>	
<b>【課の目標（達成すべき目標）】</b> <b>【危機管理課】</b>  <ol style="list-style-type: none"><li>1 地域防災マネージャーや防災及び気象の両アドバイザーによる市職員対象の訓練や研修を通して災害対応力の向上を図ります。 また、入間市業務継続計画（BCP）の改定を行います。<ul style="list-style-type: none"><li>・実地訓練：6回以上</li><li>・座学研修（防災、気象の両研修を統合して実施）：10回以上</li><li>・入間市業務継続計画（BCP）の改定</li></ul></li><li>2 市内全地区で一斉に実施する実災害を想定した防災訓練を通して、自助・共助の重要性について啓発し、災害対応力の高いまちづくりを進めます。 <b>【防災訓練アンケートにおける目標値】</b><ul style="list-style-type: none"><li>・実災害時に自主防災会のみで避難所開設・運営ができる。：30%以上</li><li>・食料・水の備えを3日程度している。：65%以上</li><li>・携帯トイレ（凝固・衛生袋セット付など）の備えを3日程度している。：35%以上</li></ul></li></ol>	<b>【目標の達成度合】</b> <ol style="list-style-type: none"><li>1 専門的知見を有する地域防災マネージャーや防災及び気象の両アドバイザーにより、各種訓練・研修を実施し、市職員の災害対応力向上に努めました。 また、全庁的な協議・調整を図り、令和8年3月に入間市業務継続計画（BCP）の改定作業を完了しました。<ul style="list-style-type: none"><li>・実地訓練 7回実施</li><li>・座学研修 12回実施</li></ul></li><li>2 防災訓練アンケートの結果、目標値には至りませんでした。今後、引き続き防災訓練や講座等を通して、自助・共助の意識を高め、災害対応力の向上に努めていきます。<ul style="list-style-type: none"><li>・自主防災会のみで避難所開設 24.5%</li><li>・食料・水の備えを3日程度 60.7%</li><li>・携帯トイレの備えを3日程度 31.1%</li></ul></li></ol>

【市民安全課】



- 3 関係部署と連携して、災害時の安否確認、避難支援の一助となる避難行動要支援者名簿に登載する同意者を増やすことで、地域防災力の向上を図ります。
- ・避難行動要支援者名簿への登載同意者数のうち、「75歳以上の単身世帯」を除く対象者からの同意：100%増（384人増）
- 4 消防フェアの開催や、消防団の活動状況・地域貢献等を様々な機会をとらえて周知を図ることで、消防団がなくてはならない存在であることをアピールし、新規入団者の獲得を目指します。
- ・新規入団員数：10名以上（うち女性消防団員3名以上）
- 5 自転車用ヘルメット着用の重要性を、小・中学校・関係団体等と連携して実施する交通安全教室や、市内団体や事業所・高校等に直接出向き周知することで、安全意識の向上を図ります。
- ・ヘルメット着用推進を軸とした交通安全教室の開催：110回、10,000人
  - ・訪問団体等数 10
- 6 犯罪被害を生じさせない地域社会の実現に向け、区・自治会、警察等と連携して地域防犯体制の充実を図り、特殊詐欺被害や新たな形態の犯罪の発生抑止に取り組みます。
- ・防犯啓発呼びかけ人数：延 150,000人
  - ・広報車による啓発活動：350回、800時間

- 3 福祉部と連携のもと、障害者支援員の会議にて制度内容の説明を行い、呼びかけの協力を依頼した他、過去登録案内通知を発送して同意を得られなかった 2,232 人にリマインド発送を実施しました。
- ・避難行動要支援者名簿への登載同意者数のうち、「75歳以上の単身世帯」を除く対象者からの同意：67.4%増（259人増）
- 4 教育委員会の協力を得て、消防団による小学校での避難訓練での消防団活動紹介等が行われました。消防団カード等の新たな周知の取組みを進めるとともに、市制施行 60 周年記念消防フェア（出初式）を実施し、消防団の必要性を広く市民に呼び掛けました。地域の防災力の要としての消防団の重要性を広く周知を図ることができました。
- ・令和7年度内入団員数：4名
- 5 自転車用ヘルメット着用の重要性について、交通安全教室等の各種機会での啓発に取り組みました。また、その他の機会でも積極的にヘルメット着用を促し、交通安全意識の醸成を図ることができました。
- ・ヘルメット着用推進を軸とした交通安全教室の開催：208回、14,861人
  - ・訪問団体等数 23
- 6 従来の取組みに加え、自治会報等でそのまま転載可能な啓発記事図案を作成し、区・自治会に活用を依頼したほか、職員によるパトロールを充実させました。更なる犯罪抑止、防犯意識の向上に寄与することができました。
- ・防犯啓発呼びかけ人数：延 142,880人
  - ・広報車による啓発活動：387回、779時間